

SSPのパイオニアとして トータル・サービスを提供

東京ビジネス社長 碓雅行氏

大規模ネットワークシステムの運用、監視に優れたノウハウ

本誌 東京ビジネスはシステムサービスプロバイダ（SSP）のパイオニアとしてトータルソリューションサービスを提供していますね。

碓 当社は私の父で現会長の碓龍が一九八二年に設立、当初は石川島播磨重工業にコンピュータのオペレーターを派遣する事業を行っていましたが、その後、コンピュータシステム・アプリケーションの開発やネットワーク・インフラの構築、運用管理を手掛け、現在ではこの二つを大きな柱にトータル・ソリューションサービスを提供しています。システム・エンジニアなど技術者を顧客の現場に常駐させ、業務を行う形態がメインで、数名から十数名のスタッフによる中小規模システムから一〇〇名を超えるスタッフが作業に当たる大規模システムまで顧客ニーズに応じた体制を確立しており、システムに関する各種コンサルティングをはじめ、システム・ネットワークの設計・開発から二四時間体制での徹底した運用管理、さらに導入後のメンテナンスも行っていきます。

主な取引先は石川島播磨重工業や伊藤忠テクノソリューションズ、協和エクシオ、CSK、日新火災海上保険、日本NCR、日立ソフトウェア、アエンジニアリング、富士通などで日本NCRとは一九九七年に合併でTNブレインも設立しており、当社とこの合併会社を合わせた年間売上高は約三〇億円になります。

本誌 インフラ分野が得意分野で金融や通信、SI企業など幅広い業種をカバーしていますね。

碓 当社は大規模ネットワークシステムの運用、監視に優れたノウハウを保有しており、現在ではインフラ部分の技術力への信頼からフロントに当たる各種アプリケーション開発まで一貫して手がけています。主なプロジェクトにはネット系証券会社の勘定システム開発や携帯キャリア会社のコンテンツサーバ監視システム構築・運用業務、大手証券会社のウェブトレーディングシステム開発、BSデジタル放送局向けコンテンツサーバ監視システム構築・運用業務などがあり、とくに通信や金

融業界の止めてならないネットワークで障害が出た際に原因を表示するなど運用状況や性能を監視するシステムをまとめて管理するネットワーク監視システムの一元管理ソリューションには定評があり、一二〇社以上に導入されています。

新卒主体に採用、全国から優秀な人材を発掘

本誌 IT企業では珍しく、新卒主体の採用を行っていますね。

碓 システム・エンジニアなどの技術者は技術力の高さを要求されますが、それとともに顧客との円滑なコミュニケーションも重要です。ただ業務をこなすだけでなく、自発的な対話により顧客の要望などを引き出すことも必要で、こうしたノウハウは新卒の方が教育によってスピードに身につけることができます。また、首都圏だけでなく、地方の学生の採用にも力を入れています。ここ数年、新卒採用は毎年三〇名前後ですが、そのほとんどが地方出身で、昨年四月に入社した社員も北海



道や宮城県、福岡県などの専門学校や高専で学んでいた学生です。地方では実力があっても経済的な理由で大学進学を断念する人も多く、そうした優秀な人材を発掘し、採用しています。

本誌 社員の定着率は九〇%以上ですね。

碓 入社後は約一カ月間の社内研修を実施、研修後は開発現場でサポート業務を行いながら先輩社員が必要な技術を指導しており、基本的な知識を身につけたうえで実際の業務

に慣れていくことができ、長期的なキャリア構築が可能で。さらに、将来的に技術部門からコンサル部門に移行して行くことも可能です。また、技術者向けに営業マン向け研修を実施するなど独特の社員教育も行っています。

営業マンに必要とされるのは顧客の行動や心理をつかみ、ニーズを引き出す能力ですが、当社は顧客の要望に確実に応えるため、実際の作業のほとんどを顧客と一緒にきめ細かなコミュニケーションを取りながら

進めていきますので、営業マンのスキルも技術者に必須と考えています。ただ、顧客の言うことを鵜のみにするのはではなく、自分の意見を顧客に確実に伝える技術も学んで欲しいと思っています。

本誌 公共システム事業部はどのようなものですか。

碓 当社はBSデジタル放送が開始される以前からデジタルテレビ放送の可能性に着目し、二〇〇〇年一月に衛星メディア部を設立、コンテンツのストリーミングなどの技術力を活かし、双方向メディアとしてのシステム構築サービスを提供してきました。その後、地上波デジタル放送のインフラも整い、メディアとして広がりを見せてきたことから、二〇〇四年四月に衛星にとどまらず、より幅広いマルチメディア関連事業を推進するため、公共システム事業部に名称を変更しました。現在、地上波デジタルのインフラを利用した自治体のシステム構築などをはじめ、さまざまな事業を展開しており、各省庁・自治体と提携したサービス、双方向メディアのためのシステム構築サービス、情報デジタル家電の基礎技術の開発を三つの柱に、さまざま

まなプロジェクトを進めています。

本誌 二〇一一年七月にはアナログテレビ放送は終了、デジタルテレビ放送に移行しますね。

碓 今後、デジタルテレビ放送の双方向性を活かしたデジタルコンテンツの配信やそれに付随するデジタル情報家電のますます多様化します。また、各省庁主導によるデジタル関連事業も本格化、メーカーなどとのコラボレーションも加速すると思われる。こうした状況の中、インフラ、基礎技術を支える各種開発やサービス提供には大きな可能性があります。当社では、これまで培ってきたノウハウと開発部の技術力を融合、「e-ジャパン構想」を背景とした新デジタルメディアのシステム・インテグレーターとして事業領域を拡大していく考えです。

碓雅行(いかり・まさゆき)氏
 1960年、東京都生まれ。1983年、中央大学商学部卒業。同年、日新火災海上保険入社。1992年、日本NCR入社。1997年、東京ビジネスに入社、2008年、社長に就任。